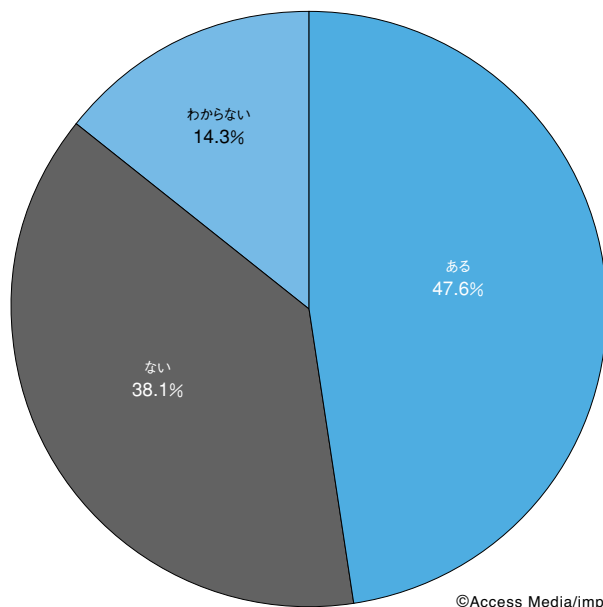


セキュリティ対策

人的な行為による情報漏えいの被害比率は47.6%

資料3-5-4 人的な行為による情報漏えい・データ盗難等の被害有無 N=42

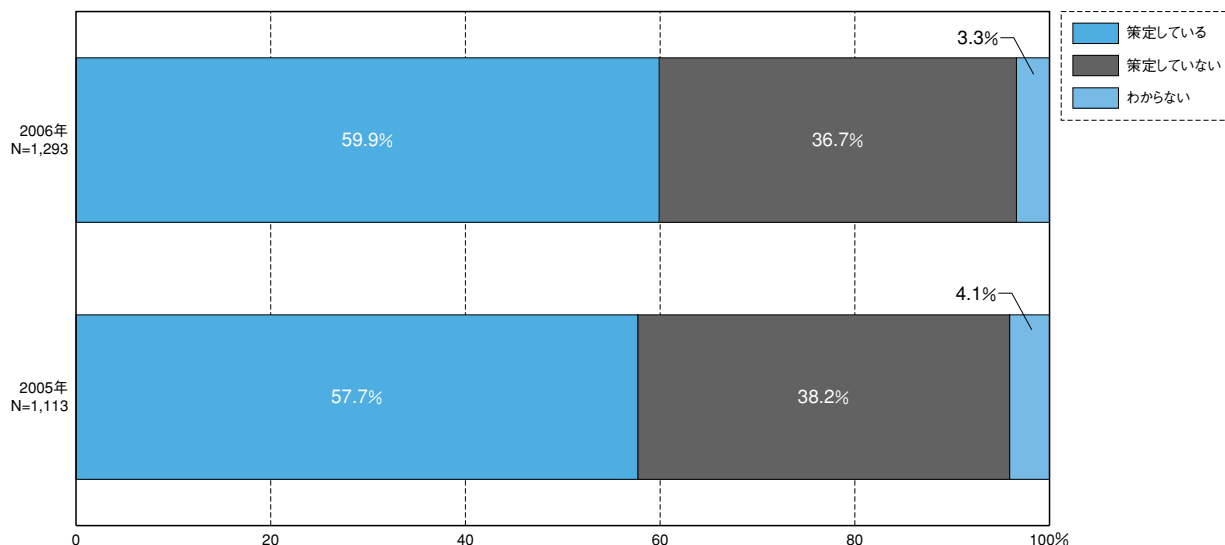


©Access Media/impress R&D,2006

資料3-5-3で実際に「情報漏えい、盗み見」の被害に遭遇した42サンプルに、人的な行為による情報漏えい、データ盗難などの被害有無について聞いた結果である。被害に遭遇したサンプルが少ないため、参考程度にとどめたいが、「被害にあったことがある」が47.6%で「被害にあったことがない」を上回っている。

59.9%がセキュリティポリシーを策定

資料3-5-5 セキュリティポリシーの策定有無 [2005年-2006年]



©Access Media/impress R&D,2006

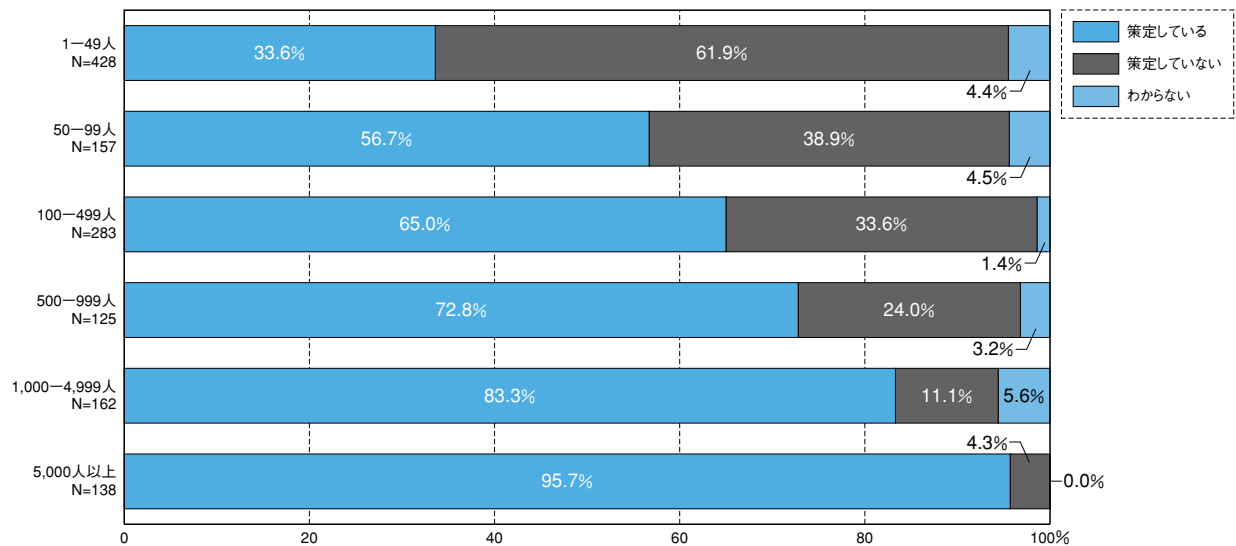
セキュリティポリシーを「策定している」企業は6割と、2005年と同様の傾向がみられる。米国で2002年に承認されたSOX法や国内の個人情報保護法実施などの影響で、業務管理と内部統制が、今後の企業のリスクマネジメントに影響し、さらなるセキュリティポリシー策定を明確化する必要性が出てくると思われる。

※セキュリティポリシーとは、セキュリティ上保護すべき対象範囲と対策手段および管理運営方法についての方針をドキュメント化したもの

セキュリティ対策

5000人以上の大規模企業で95.7%が策定

資料3-5-6 セキュリティポリシーの策定有無 [従業員規模別]

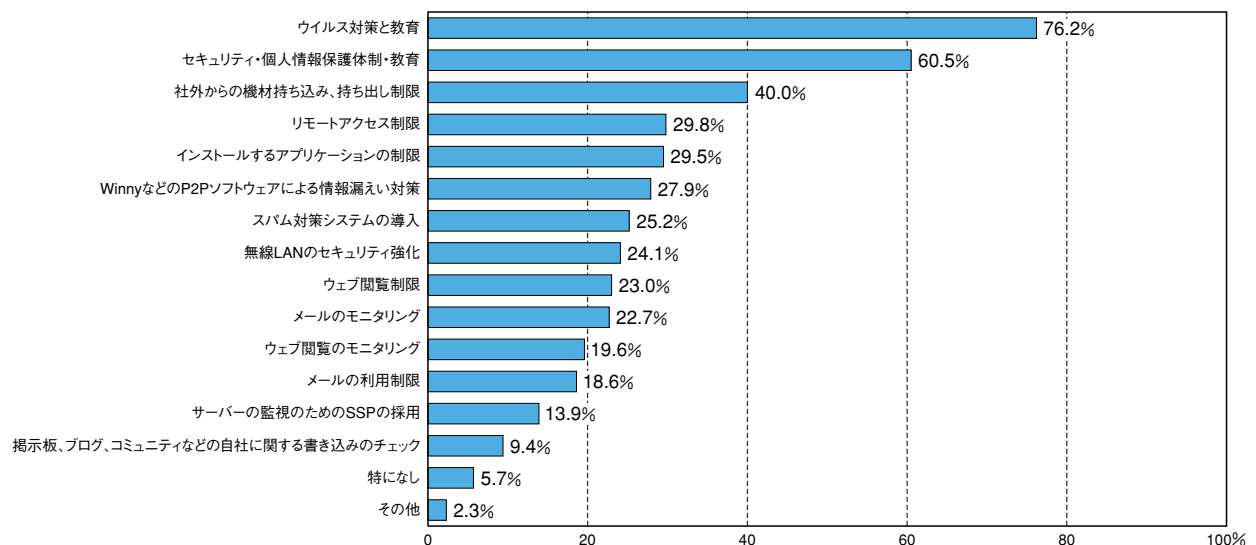


©Access Media/impress R&D,2006

従業員規模別にみたセキュリティポリシーの策定状況は、規模が大きくなるほど策定の比率が高くなる。50人以上からすでに「策定していない」比率を上回っており、セキュリティに対する意識は高まっていると思われる。

「ウイルス対策と教育」への取り組み比率は76.2%

資料3-5-7 取り組んでいるセキュリティ対策（複数回答） N=1,293



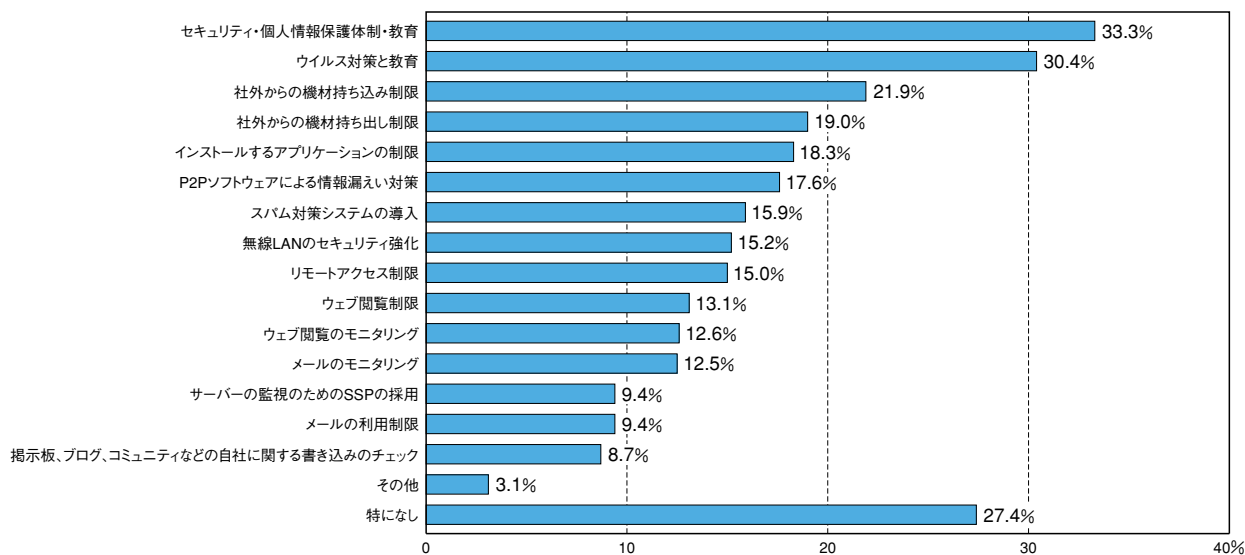
©Access Media/impress R&D,2006

「ウイルス対策と教育」など上位2つから従業員への教育に力を入れている状況がわかる。従業員規模別では、セキュリティ被害率が高かった大規模企業の教育に対する比率が高く、また、対策数も平均8.06と全体平均4.48を上回ることから、セキュリティ対策には積極的に取り組んでいるといえる。

セキュリティ対策

今後取り組む予定の対策も社員教育関連が上位

資料3-5-8 今後取り組む予定のセキュリティ対策（複数回答） N=1,293

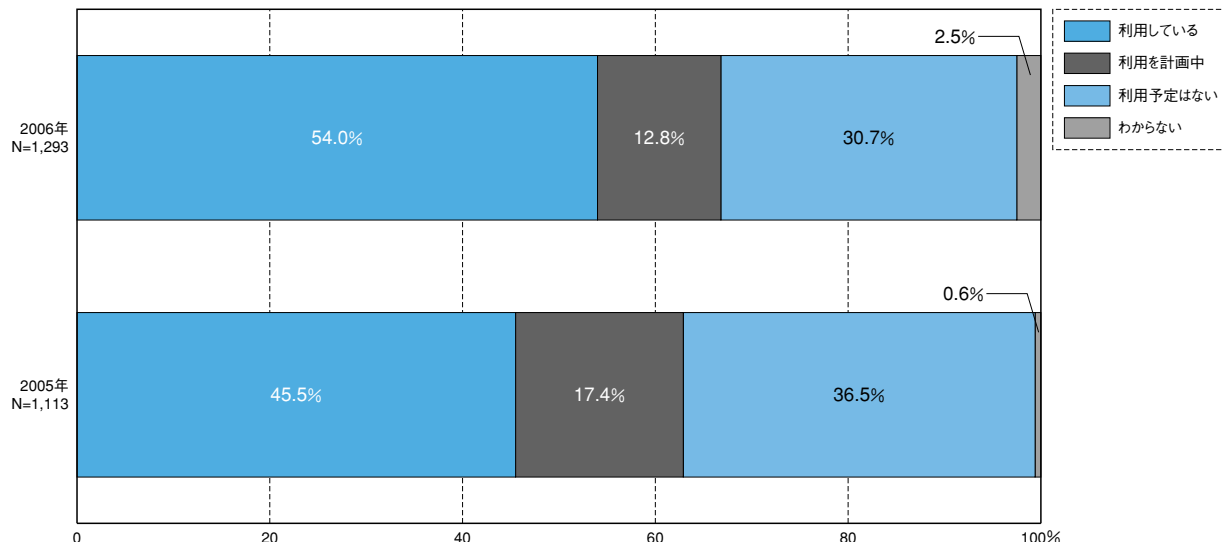


©Access Media/impress R&D,2006

今後の取り組む予定のセキュリティ対策は、現在取り組んでいる状況との比例がみられ、「セキュリティ・個人情報保護体制・教育」「ウイルス対策と教育」が上位を占める。「社外からの機材持ち込み制限」や「社外からの機材持ち出し制限」など、社員のセキュリティ意識を上げる対策が強化されている。

ウイルスブロックサービスは過半数の54.0%が利用

資料3-5-9 ウイルスブロックサービス利用の有無 [2005年-2006年]



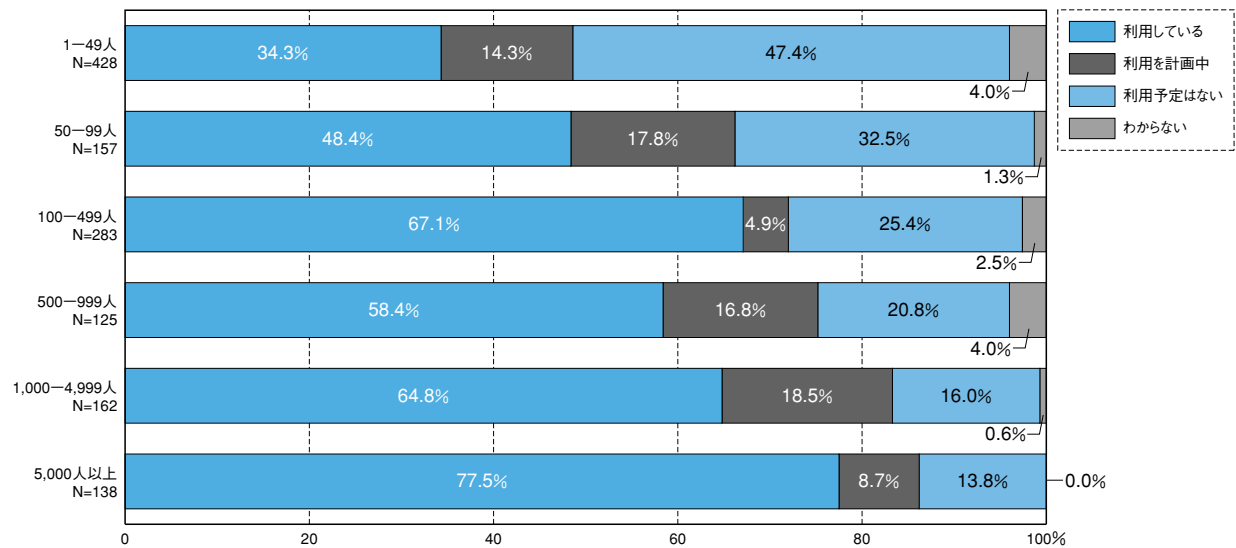
©Access Media/impress R&D,2006

ISPなどが提供するウイルスブロックサービスの利用率は54.0%。2005年より8.5%増と、ウイルス対策に積極的に取り組んでいる状況がうかがえる。業種別では「金融・保険業」「通信」「製造業」などの利用率が高く、個人情報などを取り扱うことが多い業種だけに、慎重にウイルス対策を実施していると思われる。

セキュリティ対策

100人以上の企業で利用率が半数を超える

資料3-5-10 ウイルスブロックサービス利用の有無 [従業員規模別]

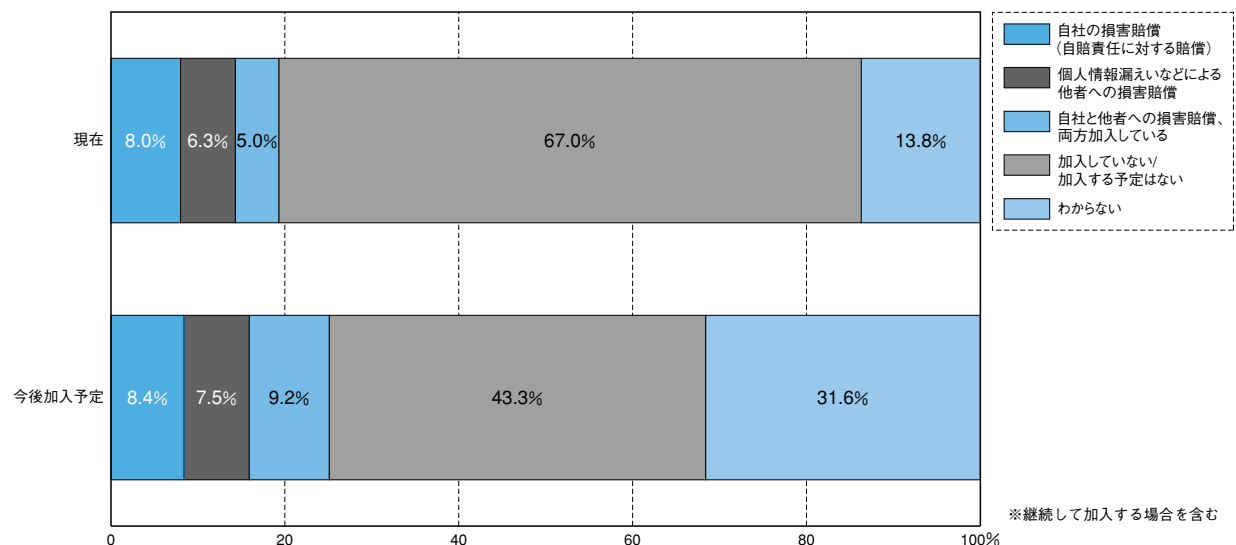


©Access Media/impress R&D,2006

従業員規模別にみたウイルスブロックサービスの利用状況である。業務がどれだけメールに依存するかなどもよるが、100人以上の中小から大規模企業は、ウイルスブロックサービスの利用率が高い。大規模企業などは、独自のシステムなど二重のプロテクションをかけてウイルス対策を実施することもある。

IT関連保険への加入は消極的

資料3-5-11 IT関連保険への加入・加入予定の状況 N=1,293



※継続して加入する場合を含む

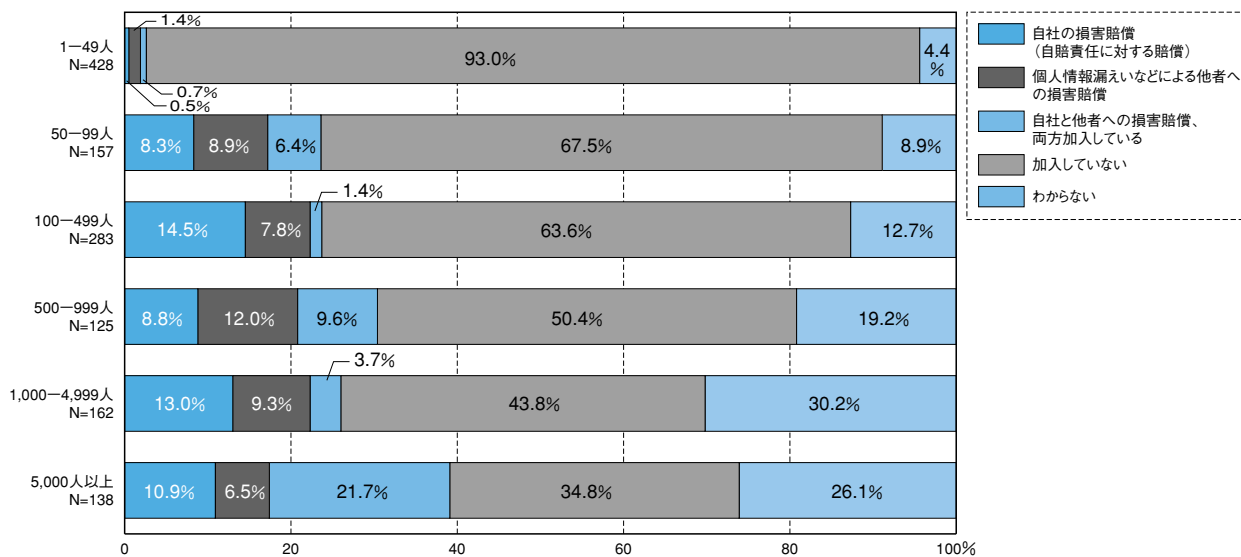
©Access Media/impress R&D,2006

損害を補償するIT関連保険の加入・加入予定について聞いた。現在加入している企業は2割程度。今後の予定は、「わからない」が3割を占め、IT関連保険については消極的である。今後、IT関連保険の適用事例等の掲載や、補償範囲を明確にする啓蒙活動が必要かと推測される。

セキュリティ対策

「通信」「製造業」などの業種は加入率が高い

資料3-5-12 IT関連保険への加入状況【従業員規模別】

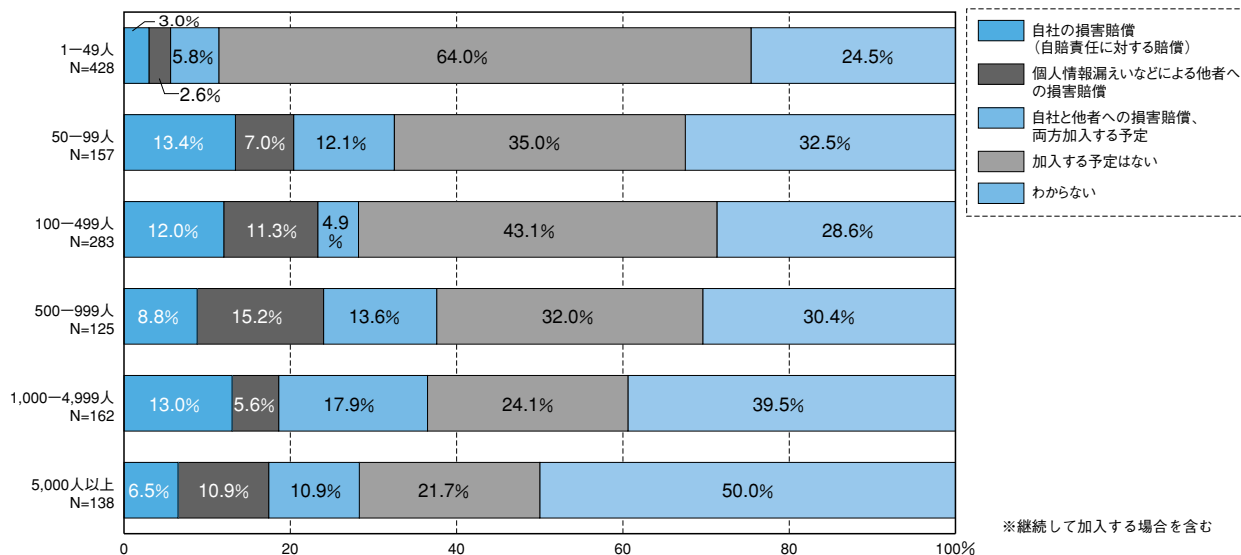


©Access Media/impress R&D,2006

大規模になるほどIT関連保険への加入率が高くなる。特に「自社と他者への損害賠償、両方加入している」が2割を占める。「通信」「コンピュータ関連卸・小売業」「製造業」「サービス業」や「金融・保険業」は、個人情報を取り扱い、顧客と直接やりとりする機会が多い業種であることから、加入率が高い。

今後の加入率が高いのは500-999人規模企業

資料3-5-13 IT関連保険の今後の加入予定【従業員規模別】



※継続して加入する場合を含む

©Access Media/impress R&D,2006

現在加入している企業にも継続して加入するかどうか聞いている。今後の予定は、大規模になるほど「加入する予定はない」が減少する一方で、「わからない」が増加する。IT関連保険への加入率が高い大規模企業は、今後の契約継続についてまだ契約成果の判断ができていないと推測される。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp